

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月25日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20730299

研究課題名（和文） 会計記録の意思決定に対する役割に関する実証的研究

研究課題名（英文） A study on the role of record-keeping and raw accounting records for the decision making in the business

研究代表者

清水 泰洋 (SHIMIZU YASUHIRO)

神戸大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：80324903

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、会計記録と企業の意思決定との結びつきであり、これを実際の会計データとそれを支える諸史料を用いて明らかにすることを目的とするものである。戦前期の貿易商社兼松においては、明治期以降定期的な会計資料の集約と試算表の作成を行っており、このような手続きは、第一次世界大戦後の恐慌、さらには関東大震災の損失を把握し、自社が存続するのに大きく貢献した。また、羊毛の商品分析は、兼松の利益率低下への対応として、自社勘定での羊毛売買が利益に大きく貢献することが確認できた。

研究成果の概要（英文）：This study focus on the role of accounting records on the managerial decisions, using actual records and surrounding historical materials. We used the historical materials of Kanematsu before the WW II, which was engaged in the trading business. Kanematsu had a very elaborate accounting procedure, submitting all accounting records and vouchers to main office in Kobe and prepared trial balances every ten days. Though that procedure was seemed complicated, Kanematsu continued it because it was a part of reason why Kanematsu had survived the economic turbulence just after the WW I and the Great Kanto Earthquake in 1923. Historical accounting records also made it clear that the profitability of the main import, wool, to large manufacturing companies was declining and Kanematsu took a policy to import wool on its own risk and that policy was very successful.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：財務会計・会計史・簿記・関東大震災

## 1. 研究開始当初の背景

会計に対する史的研究の領域においては、方法論上大きな変化がこの約 10 年の間にみられた。それは、方法論に対する意識の先鋭化と、それに伴う方法論の分化である。その結果として、主たる会計史研究は大きく二つのアプローチへと分かれる結果となった。第一が、史料、特にアーカイブとしての一次史料を詳細に探求するアプローチであり、第二が、史料を口述資料（オーラル・ヒストリー）なども含むものとして広くとらえ、史料に対して理論的解釈を加えるというアプローチである。誤解を恐れずに言えば、前者が実証的研究、後者が理論的研究であるといえよう。両者はともに背反的なものではなく、両者が検討するのは会計の記録行為、報告行為が内部・外部の利害関係者に対して与える影響などであり、テーマの共通点は多い。そして両者の協業関係も成立しており、特に理論的研究を行う研究者は実証的研究の成果に多くを負っていることは確かである。明治時代に複式簿記が西洋より輸入されて以来、会計およびそれを研究する会計学は、海外の理論・実務・基準を日本に取り込むという形をとることが多く、「輸入学問」としての性格を多分に備えており、現在でもその現状に大きな変化はないと思われる。しかしながら日本においても企業内での会計行為は連綿と行われてきており、複式簿記に基づいた会計記録や方法は明治以降、多くの企業でみられ、その会計実務は、たとえば伝票会計など日本独自のものも少なくない。日本の会計は、海外の理論や制度と日本固有の会計との狭間に生成・展開してきたものであると言えよう。

このような日本固有の会計を検討するのは、コンバージェンスが叫ばれる現在においても意味のないことではないと考える。そこで、本研究においては、日本企業の中で行われた会計について、それを実証的に検討する。わが国の会計、特に会計実務を実際の企業記録を参照しながら行う研究は、ここ約 20 年の間に長足の進歩を遂げたといっても良い。古くは西川（1993, 2004）の江戸時代の三井家の会計記録の研究に始まり、山口（1998, 2000）の日本郵船、豊島（2006）の長崎造船所など、重要な研究が続出している。しかしながらその数は海外と比べて十分に蓄積されたとは言いがたいのが現状である。本計画では、実証的研究のさらなる蓄積を目指すものである。

## 2. 研究の目的

先に述べたとおり、日本の会計史に関する研究は近年大幅な進歩を遂げたといっても良いだろう。しかし、その中で欠けているもの

もある。それは何よりも研究の数であり、そして、海外の研究で主流となりつつある、企業の意思決定と会計記録の結びつきに関する研究であろう。特に、明治期以降の近代化過程における、より原始レベルの記録からの研究が求められている。先にふれた研究においても会計システムについての検討はみられるが、この会計記録が個々の企業でいかに用いられたのかについては未だ十分に明らかになっていないとは言えない。研究機関の間で本研究課題が明らかにすることは、この不明な部分、すなわち会計記録と企業の意思決定との結びつきであり、これを実際の会計データとそれを支える諸史料を用いて明らかにすることである。

そのためのアプローチとしては、ケーススタディがもっとも現実的であると考えている。また、データの制約の点から、そして制度に規定されない部分で会計実務の日本的な部分をもっとも明確に現れると仮定するならば、歴史的アプローチは現実的であり、きわめて有意義であると思われる。ケーススタディを行うにあたり、研究対象として企業を選択する必要がある。研究代表者が所属する神戸大学には明治時代にオーストラリアとの貿易を行う個人企業から発足し、日本を代表する商社にまで成長を遂げた貿易商社兼松の史料が保管されている。これは会計帳簿を主とするものであり、その数は総数で 2,300 点以上と非常に大規模で、他に類を見ないほど包括的なものである。会計システムについての検討は山地・藤村（2004）および Shimizu（2002）などいくつか存在するが、意思決定との結びつきについては十分には明らかにはなっておらず、また、会計史料を支えるその他の史料もある程度は存在しており、意思決定との関連を調査しやすい。それ故、本研究課題に於いては兼松の会計帳簿を主たる検討対象とする。研究期間は 4 年と、科学研究費で認められた研究課題としては長期間であるが、しかしながら、史料の規模等を考慮すればこれでも十分な期間であるとは言えず、そのためある程度限定的な、テンタティブな目的を設定する必要が生ずる。そこでより具体的な本研究計画での目的を、(1) 特定の個別的会計処理の方法の採用とその理由の解明、(2) 当該処理の位置づけ（同時代他企業、後代との比較）とその役立ちの解明、の二つに限定することとする。

## 3. 研究の方法

本研究では兼松史料を用い、ケーススタディという手法を用いて日本的会計実務に関するケーススタディを蓄積することである。但し、先にも述べたとおり兼松史料の膨大な

点数を考えると、目的を完全に達成することは難しく、それ故当面達成すべき具体的な目的を2点に限定していた。すなわち、(1) 特定の個別的会計処理の方法の採用とその理由の解明、(2) 当該処理の位置づけ(同時代他企業、後代との比較)とその役立ちの解明、であった。

個別の当たるのに先立ち、本研究においては方法論についての先行研究のサーベイを始めた。海外においては、特に1990年代から会計史の研究方法についての議論が盛んとなり、“Roaring nineties”(Fleischman, 2005)とも呼ばれる白熱した状況にあった。今後会計史研究を行うに当たっては、方法論的な意識を持つことなしには行うことは不可能であり、アーカイバルな研究を行う研究者にとっても自身の立場を明確に認識することは、研究における基礎作業として不可欠のものであると認識している。

続いて行ったのが帳簿およびその他の資料の分析である。本研究課題において注目した会計帳簿は、試算帳である。兼松における試算帳は、決して主要簿でもなく、補助記入帳でもないが、兼松の会計システムの中で多種多様な役割を果たした、同社の中で独特の地位を与えられた帳簿である。この帳簿を明治時代から大正末期まで分析を行った。同時に、羊毛勘定の分析においては輸入商品勘定帳の分析も行った。こちらは輸入商品・輸出商品・内国賣買商品という三つの一般商品勘定のうち、第一に関する明細簿である。輸入商品勘定は、商品ごとに総記法的な記帳が行われており、個々の商品の分析を行った。また、研究成果でも明らかにするように、輸入商品は第一・第二という二つの勘定に取引相手先に応じて分化されるに至る。

これら帳簿の分析に加え、会計記録あるいは会計判断を質的な側面から裏付ける書類の調査も行った。たとえば神戸大学経済系研究所より慣行が継続している『日豪間通信』や国内役員間(神戸-東京間)での書簡等である。

#### 4. 研究成果

それぞれの研究成果は刊行された論文ごとにとりまとめる。

(1) 方法論的見地からの基礎研究においては、近年の海外の歴史研究の動向をサーベイし、その日本会計史研究に対する印ぷり毛ションを考察した。

近年、戦前の日本を対象とした簿記史・会計史の研究が進んでいる。これらを概観すると、多くは福沢諭吉の翻訳による『帳合之法』、そしてAlexander Allan Shandの講述による『銀行簿記精法』が公刊された1873(明治6)年を起点として、これら及びその後公刊された簿記の教科書について検討しているも

のが多い。ここで簿記教科書とは、ほとんどの場合は西洋式簿記を解説する印刷教本であり、そこで解説される内容に単式簿記が含まれる場合も少なからずあるが、研究者が主たる関心を寄せてきたのは複式簿記であった。そして、明治期日本に複式簿記に代表される西洋簿記が導入されたと理解し、明治・大正期の複式簿記の発展を教科書の記述内容から理解しようとしているのである。他方、明治期以前の簿記史・会計史研究は全く異なるアプローチで研究が進められてきた。すなわち、簿記に関する印刷教本を対象とするのではなく、江戸時代の会計に対する研究は実際に存在する様々な地域・規模の商家の会計記録を検討することによって行われていたのである。

このようなある特定の時代を契機とした研究方法や対象の非連続性は、西洋における簿記史研究においても見られることである。すなわち、Luca Pacioliの『スズマ(*Summa de Arithmetica Geometria Proportioni et Proportionalita*)』の出版(1494年)を境界として、それ以前の研究は主として会計記録を対象に、その後は簿記教科書の比率が高くなる、いわば研究対象の重点の移行が生じているのである。これは会計史という研究領域が、帳簿に代表される会計記録と会計学史の両者を取り扱う領域であることに起因しており、二つのアプローチは相互補完的に研究が進められているのが現状である。ヨーロッパにおける研究対象の非連続性は、複式簿記という独特の記録・計算機構がより広い文脈の中での研究を生み出す土壌ともなっている。すなわち、複式簿記の教科書、そしてそれらのテキストに関する会計史上の研究成果は、社会学やその他の領域からの注目を集め、複式簿記とヨーロッパ世界の関係を問い直しているのである。

しかしながら、如上の研究方法や対象の非連続性が持つ可能性は、日本ではそれほど顧みられていない。江戸時代の会計記録や決算方法に関する研究は、同時代の西洋簿記(複式簿記)との異同点の研究に焦点を置き、他方、複式簿記テキストに関する研究は、それぞれのテキスト現在に至る簿記理論・会計理論の展開の中に位置づけられてきた(例えば黒澤, 1990)。日本簿記史の研究は、西洋における簿記史研究のような、西洋簿記をより広い文脈の中で問い直す研究を生じさせていないのである。ここに研究における空白の存在が示唆されるのである。

本稿では、主として明治期の簿記史研究と海外の簿記史研究と比較した時、日本の簿記史研究に欠けていると思われる空白の存在を、具体的な海外の研究成果を用いて指摘する。具体的には、会計記録が企業経営に対して、あるいはそれよりも広いコンテクストにお

いていかに役立ったのかという研究、そして、複式簿記に埋め込まれた宗教的・社会的意義はいかなるものであるのか、という二点について海外ではいかなる研究がなされているかについて考察を行った。最近では、より社会的・文化的背景を基礎とする研究が増加しており、日本においてもその適用が可能であることが指摘された。特殊な記録様式である複式簿記は、特に批判的視点を持つ会計学者によって、様々な役立ちを持つものであることが明らかにされているのである。

(2) 具体的な会計記録の役立ちを考察した第一の研究が、関東大震災における会計の役割を考察した論文にまとめられている。ここでは、自然災害における会計 (accounting in disaster) と自然災害に対する会計 (accounting for disaster) という二つの側面から会計の役割を考察している前者の会計とは、すでに起こった事象についていかに会計的に処理すべきかという問題で、それはたとえば引当金の設定や、あるいは滅失等によって価値の減少した資産をどのように扱うか、あるいは不良債権の処理をいかに行うか、等の問題に還元される。他方、自然災害に対する会計は、事前と事後に分類されることとなる。事後の会計は、はじめに指摘した自然災害における会計とほとんど同様のものであるが、事前の会計は、少なくとも財務会計においては考えることは出来ない。しかしながら、事前の会計は全く不可能ではない。それは、災害が実際に発生したとき、その損失の程度を出来るだけ早く確定することであったり、追加的な損失をできるだけ少なくすることだったりする。本研究において使用した兼松は、第一次世界大戦の後に急速に景気が悪化する中、主要取引銀行である横浜正金銀行からの信用供与が急激に収縮するという事態に直面した。これに対して兼松の経営陣は、自社の会計システムからわかる情報を最大限に利用するため、定期的な帳簿締切を採用するに至った。それは、神戸の本社と東京支社の記録や会計証憑を集計し、10日に一度の間隔で試算表を作成するというものであった。これは正規の決算ではないが、債権債務の状態を速やかに明らかにし、兼松の存続のために非常に有用であった。定期的な資産表の作成は、信用収縮が一段落したのちも継続して行われ、関東大震災の直前の財政状態を明らかにすることができた。結果として、最大限の損失が発生した場合においても過年度に蓄積した内部留保と兼松が獲得してきた信用により、兼松の存続は可能であるという心証をきわめて早い段階で得ることができた。これこそが、兼松にとっての自然災害のための会計であったといえる、ということを明らかにした。

(3) 兼松の帳簿を会計記録を用いた第二の

研究が羊毛勘定の分析である。ここでは、主に第一次大戦の終結から第二次大戦直前までの戦間期を題材に羊毛紡績業の特性を検討する。戦間期においては、大規模な毛織物生産業者を中心に、買い付ける羊毛の品質や価格について厳格な条件を指定する業者が増加してきた。これらの業者にとってみれば、兼松に大きな裁量権を与える必要はなく、むしろそれは独断行動を容認するものとして好ましくないと考えていた。買付条件の厳格化は日本毛織だけではなく他の紡績会社にも波及し、兼松の高度な羊毛買付能力が発揮される場面は、大規模紡績会社の委託買付取引では次第に失われていった。同時に手数料率もこれらの大規模計織物業者に対しては低廉にならざるを得ず、利益率の低下に直面していた。そのため、兼松は自己勘定による羊毛買付を実施し、買い付けた羊毛はより小規模な毛織物業者に販売するに至った。これを、兼松では第二勘定と呼んでいる。数量においては大規模な毛織物業者に対するもの (第一勘定) に比べると大幅に低いが、利益率は自己でリスクを取るために非常に高く、兼松の高収益を支えてきた勘定である。同時に兼松は消費者の開拓を行い、リスクの提言も試みられた。毛織物業者においても二重構造が見られ、それが兼松の会計記録から明らかにされたのである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

- ① 清水泰洋, 会計史研究と複式簿記：日本の経験への含意, 国民経済雑誌, 202, 87-97, 2010年, 査読無。
- ② Y. Shimizu & S. Fujimura, “Accounting in disaster and accounting for disaster: the crisis of the Great Kanto Earthquake, Japan, 1923,” *Accounting Business and Financial History*, 20, 303-316, 2010年, 査読有。
- ③ 清水泰洋・藤村聡, 戦間期兼松における羊毛取引の革新～仲介取引から自己勘定取引へ～, 国民経済雑誌, 200, 17-34, 2009年, 査読無。

[学会発表] (計1件)

- ① Yasuhiro Shimizu and Satoshi Fujimura, “Accounting in a Crisis and Accounting for a Crisis: A Case of the Great Kanto Earthquake, 1923,” *Accounting, Business and Financial History Workshop*, 2009/10/27, held in Kobe university.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水 泰洋 (SHIMIZU YASUHIRO)

神戸大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：80324903